

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	① 主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③ 運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	① 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん全世界株式 インデックスファンド

決算日

(第3期：2025年7月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん全世界株式インデックスファンド」は2025年7月7日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん全世界株式インデックスファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第3期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(設定日) 2022年10月12日	円 10,000	円 —	% —	ポ イ ン ト 10,000	% —	% —	百万円 134
1期(2023年7月5日)	12,247	90	23.4	12,484	24.8	99.7	1,909
2期(2024年7月5日)	16,211	140	33.5	16,909	35.4	98.9	13,521
3期(2025年7月7日)	16,502	200	3.0	17,543	3.7	99.7	18,575

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注4) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率	
(期 首) 2024年7月5日	円 16,211	% —	% —	ポ イ ン ト 16,909	% —	% 98.9
7月末	15,097	△6.9	△6.9	15,737	△6.9	99.9
8月末	14,830	△8.5	△8.6	15,457	△8.6	99.8
9月末	15,040	△7.2	△6.9	15,736	△6.9	100.0
10月末	16,082	△0.8	△0.7	16,794	△0.7	99.8
11月末	16,052	△1.0	△0.9	16,762	△0.9	99.8
12月末	16,703	3.0	3.3	17,472	3.3	99.0
2025年1月末	16,702	3.0	3.5	17,496	3.5	100.2
2月末	15,877	△2.1	△1.4	16,677	△1.4	100.0
3月末	15,401	△5.0	△4.4	16,171	△4.4	99.8
4月末	14,775	△8.9	△8.5	15,476	△8.5	100.0
5月末	15,784	△2.6	△1.9	16,585	△1.9	100.0
6月末	16,524	1.9	2.8	17,375	2.8	100.0
(期 末) 2025年7月7日	16,702	3.0	3.7	17,543	3.7	99.7

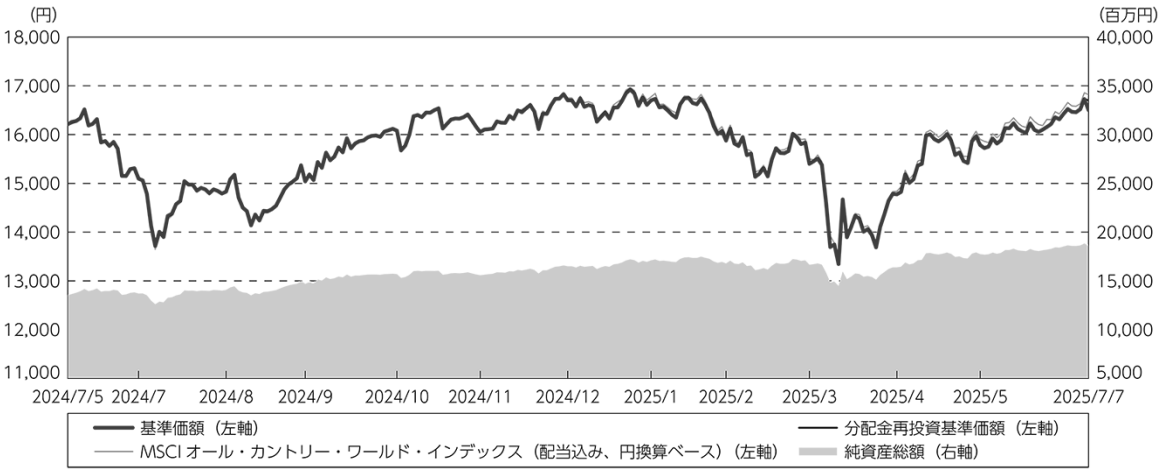
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

※MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国および新興国の株式で構成されています。また、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

○第3期の運用経過等（2024年7月6日～2025年7月7日）

<当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年7月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、主にMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスが上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

基準価額変動要因

前期末基準価額			16,211円
要因	上場投資信託 (E T F)	キャピタル	1,981円
		インカム	241円
	為替		△1,654円
	小計		568円
分配金			△200円
その他変動要因（信託報酬含む）			△77円
当期末基準価額			16,502円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

※キャピタルとは市場変動等によるE T F 価格の上下動に伴う売買損益（評価損益を含む）、インカムとは配当等による収益です。

<上昇要因>

- ・トランプ氏が大統領選で勝利し、規制緩和や減税が米景気を刺激するとの期待が高まったこと。
- ・日銀が2024年12月中旬の金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まったこと。
- ・イスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したこと。

<下落要因>

- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決めたこと。
- ・米雇用統計で失業率が上昇したことで、米景気後退懸念が高まったこと。
- ・米政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回る内容であったこと。

<投資環境>

(外国株式市況)

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。当期初から2024年8月にかけては、米雇用統計で失業率が上昇したことで、米景気後退懸念が高まり、軟調な動きとなる場面があったものの、米小売売上高が市場予想を上回るなど米経済の底堅さが確認された安心感などを背景に、ほぼ横ばいとなりました。9月から11月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の利下げが決定されたことや、9月の米雇用統計が良好な内容となったことに加えて、トランプ氏が大統領選で勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税が米景気を刺激するとの期待から、上昇基調で推移しました。年末にかけては、FOMCで、今後の利下げに慎重な姿勢が示されたことなどを受けて、米長期金利の上昇などが重しとなり、軟調な動きとなりました。2025年1月から4月にかけては、好調な企業決算やハイテク株への買いが支えとなり、上昇する局面もあったものの、米国による相互関税の規模が事前予想を上回る内容であったことなどが嫌気され、下落しました。5月に入ると、米中両政府が双方に課していた高関税を大幅に引き下げることを発表したことなどから、上昇しました。その後は、中東情勢の緊迫化が重しとなる場面もありましたが、イスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

(国内株式市況)

国内株式市場は下落しました。当期初から2024年8月にかけては、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決めたことに加えて、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、米景気後退懸念が高まったことなどが重しとなり下落しました。9月は、米雇用の減速を示唆する経済指標が相次いだことなどから、米企業業績の悪化懸念が意識され、軟調な動きとなる局面もありましたが、FOMCで0.5%の利下げが決定されたことなどが好感され、値を戻す動きとなりました。10月から年末にかけては、9月の米雇用統計が良好であったことや、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったほか、日銀が12月中旬の金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2025年1月から3月にかけては、国内主要企業の好決算などが支えとなりましたが、日銀の高田創審議委員による発言が「タカ派」と受け止められ、円高が進行したことなどが重しとなり、下落しました。4月は、米政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回る内容であったことが嫌気される局面もありましたが、一部製品で米関税政策の免除が示唆されたことなどから、ほぼ横ばいとなりました。その後は、米英両政府が貿易協定の締結合意を発表したことなどが好感されたほか、イスラエルとイランの停戦合意などを背景に、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが下落しました。

当期初から2024年9月にかけては、日銀が金融政策決定会合において、国債買入れ減額と同時に利上げを実

施するとの観測が高まったことや、米利下げ観測の高まりなどを背景に、下落基調で推移しました。10月から年末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が来年の利下げについて慎重な見方をしたことなどから、上昇基調で推移しました。2025年1月から4月末にかけては、複数の米経済指標が市場予想比で下振れたことや、米中貿易戦争に伴う世界的な景気減速懸念が高まったほか、リスク回避の動きが優勢となったことなどから、下落基調で推移しました。その後は、イスラエルとイランとの軍事衝突をきっかけに米ドル買いが広がったものの、停戦合意などを受け、値を戻す局面もあり当期末を迎えました。

当期のユーロ円為替相場については、ユーロが下落しました。

当期初は、2024年7月の欧州中央銀行（E C B）理事会において政策金利の据え置きが想定される中、日銀が利上げを実施したことなどを背景に、下落基調で推移しました。8月から年末にかけては、中東情勢の混乱や、E C Bが12月の会合で追加利下げを実施するとの見方が高まったことなどを背景に、下落する場面もありましたが、日銀が利上げを見送ったことなどを背景に、上昇に転じる場面もあり、方向感に乏しい展開となりました。2025年初めから2月にかけては、ユーロ圏の景気減速懸念や、E C Bが利下げ継続の方針を示したことなどを背景に、下落基調で推移しました。その後は、ラガルド総裁が利下げの打ち止めを示唆したことで、日欧金利差縮小の思わくが後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん全世界株式インデックスマザーファンド

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ MSCI ACWI ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+3.0%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+3.7%を0.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、信託報酬やマザーファンドにおけるコスト等が挙げられます。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1 万口当たり 200円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第 3 期
	2024年 7 月 6 日～ 2025年 7 月 7 日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.197%
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,502

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、親投資信託である「しんきん全世界株式インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん全世界株式インデックスマザーファンド

運用の基本方針に従い、主として上場投資信託である「iシェアーズ MSCI ACWI ETF」への投資を行い、実質的に日本を含む全世界の株式に投資を行い、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 6 日～2025年 7 月 7 日)

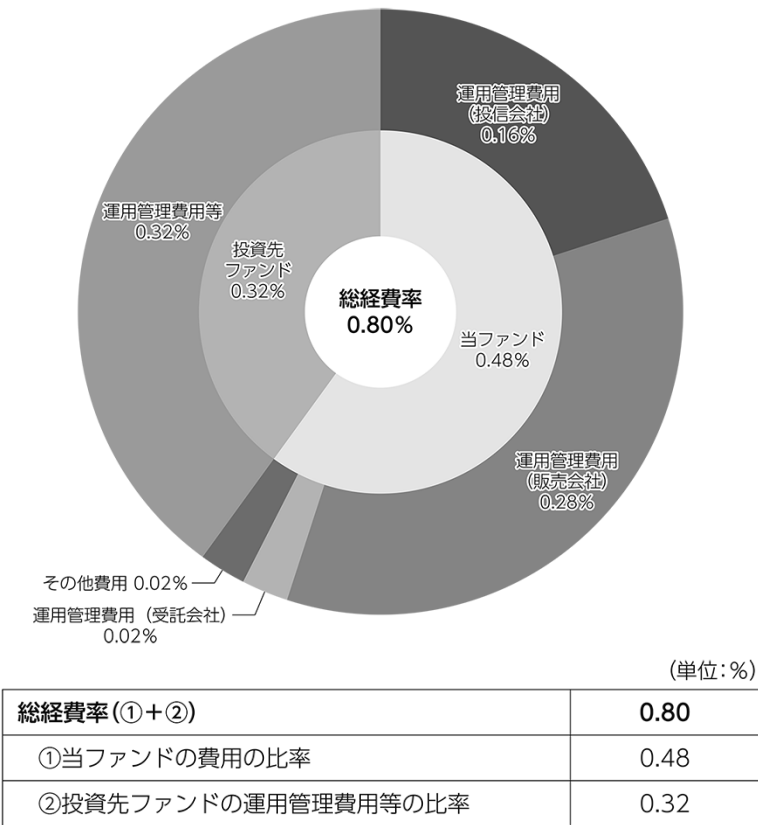
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.459	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.160)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.277)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.019	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	79	0.504	
期中の平均基準価額は、15,738円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月6日～2025年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	3,206,243	5,157,580	536,035	900,130

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月6日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月6日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月6日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 7 月 7 日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	8, 106, 719	10, 776, 928	18, 529, 850

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年 7 月 7 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん全世界株式インデックスマザーファンド	18, 529, 850	98. 0
コール・ローン等、その他	377, 168	2. 0
投資信託財産総額	18, 907, 018	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん全世界株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（18, 803, 339千円）の投資信託財産総額（18, 843, 563千円）に対する比率は99. 8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年 7 月 7 日現在、1 ドル＝144. 41 円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,907,018,086
コール・ローン等	63,177,477
しんさん全世界株式インデックスマザーファンド(詳細欄)	18,529,850,004
未収入金	313,990,000
未収利息	605
(B) 負債	331,173,854
未払収益分配金	225,129,054
未払解約金	66,793,278
未払信託報酬	38,976,522
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,575,844,232
元本	11,256,452,740
次期繰越損益金	7,319,391,492
(D) 受益権総口数	11,256,452,740口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,502円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は8,340,802,411円、期中追加設定元本額は4,907,854,944円、期中一部解約元本額は1,992,204,615円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.6502円です。

○損益の状況 (2024年7月6日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,019
受取利息	130,019
(B) 有価証券売買損益	819,669,466
売買益	870,195,733
売買損	△ 50,526,267
(C) 信託報酬等	△ 73,779,183
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	746,020,302
(E) 前期繰越損益金	1,713,925,485
(F) 追加信託差損益金	5,084,574,759
(配当等相当額)	(2,374,719,870)
(売買損益相当額)	(2,709,854,889)
(G) 計(D＋E＋F)	7,544,520,546
(H) 収益分配金	△ 225,129,054
次期繰越損益金(G＋H)	7,319,391,492
追加信託差損益金	5,084,574,759
(配当等相当額)	(2,383,251,458)
(売買損益相当額)	(2,701,323,301)
分配準備積立金	2,234,816,733

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(232,359,315円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(513,660,987円)、信託約款に規定する収益調整金(5,084,574,759円)および分配準備積立金(1,713,925,485円)より分配対象収益は7,544,520,546円(10,000口当たり6,702円)であり、うち225,129,054円(10,000口当たり200円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

- ◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。
- ◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。
- ◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。
- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん全世界株式インデックスマザーファンド

第3期

(決算日：2025年7月7日)

しんきん全世界株式インデックスマザーファンドの第3期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。 ②主として上場投資信託証券である「iShares MSCI ACWI ETF」への投資を行い、実質的に日本を含む全世界の株式に投資を行います。 ③上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) ※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
2022年10月12日	10,000	—	10,000	—	—	133
1期(2023年7月5日)	12,385	23.9	12,484	24.8	99.9	1,906
2期(2024年7月5日)	16,613	34.1	16,909	35.4	99.3	13,467
3期(2025年7月7日)	17,194	3.5	17,543	3.7	99.9	18,529

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は2022年10月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

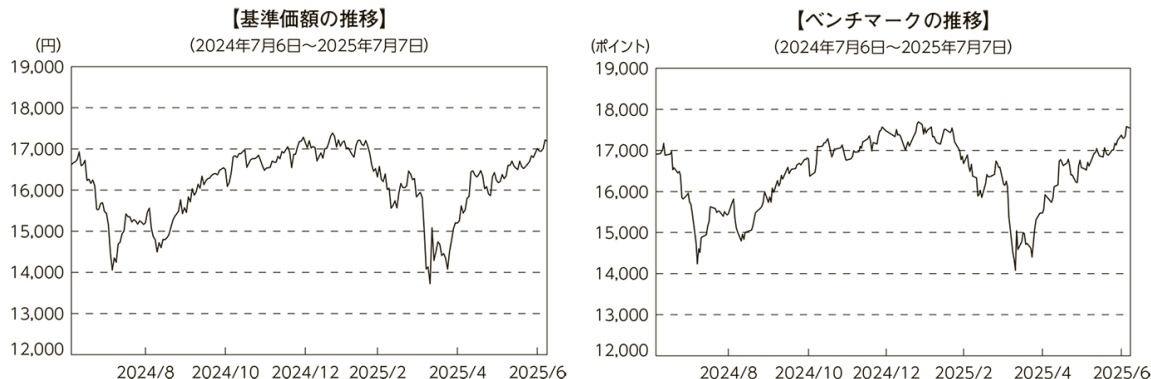
年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) ※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 組 入 比
	騰 落	率	騰 落	率	
(期 首)	円	%	ポイント	%	%
2024年7月5日	16,613	—	16,909	—	99.3
7月末	15,474	△6.9	15,737	△6.9	100.3
8月末	15,205	△8.5	15,457	△8.6	100.1
9月末	15,426	△7.1	15,736	△6.9	100.3
10月末	16,504	△0.7	16,794	△0.7	100.0
11月末	16,480	△0.8	16,762	△0.9	99.9
12月末	17,156	3.3	17,472	3.3	99.1
2025年1月末	17,162	3.3	17,496	3.5	100.3
2月末	16,319	△1.8	16,677	△1.4	100.1
3月末	15,835	△4.7	16,171	△4.4	99.9
4月末	15,197	△8.5	15,476	△8.5	100.0
5月末	16,241	△2.2	16,585	△1.9	100.0
6月末	17,009	2.4	17,375	2.8	100.0
(期 末)					
2025年7月7日	17,194	3.5	17,543	3.7	99.9

(注) 騰落率は期首比です。

※MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国および新興国の株式で構成されています。また、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

○第3期の運用経過等（2024年7月6日～2025年7月7日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、MSCIオール・カン트리・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・トランプ氏が大統領選で勝利し、規制緩和や減税が米景気を刺激するとの期待が高まったこと。
- ・日銀が2024年12月中旬の金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まったこと。
- ・イスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したこと。

＜下落要因＞

- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決めたこと。
- ・米雇用統計で失業率が上昇したことで、米景気後退懸念が高まったこと。
- ・米政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回る内容であったこと。

＜投資環境＞

（外国株式市況）

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。当期初から2024年8月にかけては、米雇用統計で失業率が上昇したことで、米景気後退懸念が高まり、軟調な動きとなる場面があったものの、米小売売上高が市場予想を上回るなど米経済の底堅さが確認された安心感などを背景に、ほぼ横ばいとなりました。9月から11月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の利下げが決定されたことや、9月の米雇用統計が良好な内容となったことに加えて、トランプ氏が大統領選で勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税が米景気を刺激するとの期待から、上昇基調で推移しました。年末にかけては、FOMCで、今後の利下げに慎重な姿勢が示されたことなどを受けて、米長期金利の上昇などが重しとなり、軟調な動きとなりました。2025年1月から4月にかけては、好調な企業決算やハイテク株への買いが支えとなり、上昇する局面もあったものの、米国による相互関税の規模が事前予想を上回る内容であったことなどが嫌気され、下落しました。5月に入ると、米中両政府が双方に課していた高関税を大幅に引き下げることを発表したことなどから、上昇しました。その後は、中

東情勢の緊迫化が重しとなる場面もありましたが、イスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

(国内株式市況)

国内株式市場は下落しました。当期初から2024年8月にかけては、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決めたことに加えて、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、米景気後退懸念が高まったことなどが重しとなり下落しました。9月は、米雇用の減速を示唆する経済指標が相次いだことなどから、米企業業績の悪化懸念が意識され、軟調な動きとなる局面もありましたが、FOMCで0.5%の利下げが決定されたことなどが好感され、値を戻す動きとなりました。10月から年末にかけては、9月の米雇用統計が良好であったことや、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったほか、日銀が12月中旬の金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2025年1月から3月にかけては、国内主要企業の好決算などが支えとなりましたが、日銀の高田創審議委員による発言が「タカ派」と受け止められ、円高が進行したことなどが重しとなり、下落しました。4月は、米政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回る内容であったことが嫌気される局面もありましたが、一部製品で米関税政策の免除が示唆されたことなどから、ほぼ横ばいとなりました。その後は、米英両政府が貿易協定の締結合意を発表したことなどが好感されたほか、イスラエルとイランの停戦合意などを背景に、堅調な動きとなり当期末を迎えました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが下落しました。

当期初から2024年9月にかけては、日銀が金融政策決定会合において、国債買入れ減額と同時に利上げを実施すると観測が高まったことや、米利下げ観測の高まりなどを背景に、下落基調で推移しました。10月から年末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が来年の利下げについて慎重な見方をしたことなどから、上昇基調で推移しました。2025年1月から4月末にかけては、複数の米経済指標が市場予想比で下振れたことや、米中貿易戦争に伴う世界的な景気減速懸念が高まったほか、リスク回避の動きが優勢となったことなどから、下落基調で推移しました。その後は、イスラエルとイランとの軍事衝突をきっかけに米ドル買いが広がったものの、停戦合意などを受け、値を戻す局面もあり当期末を迎えました。

当期のユーロ円為替相場については、ユーロが下落しました。

当期初は、2024年7月の欧州中央銀行(ECB)理事会において政策金利の据え置きが想定される中、日銀が利上げを実施したことなどを背景に、下落基調で推移しました。8月から年末にかけては、中東情勢の混乱や、ECBが12月の会合で追加利下げを実施するとの見方が高まったことなどを背景に、下落する場面もありましたが、日銀が利上げを見送ったことなどを背景に、上昇に転じる場面もあり、方向感に乏しい展開となりました。2025年初めから2月にかけては、ユーロ圏の景気減速懸念や、ECBが利下げ継続の方針を示したことなどを背景に、下落基調で推移しました。その後は、ラガルド総裁が利下げの打ち止めを示唆したことで、日欧金利差縮小の思わくが後退したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズMSCIACWIETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+3.5%となり、同期間のベンチマークの騰落率である+3.7%を0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コストや上場投資信託における運用コスト等が挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として上場投資信託である「iシェアーズ MSCI ACWI ETF」への投資を行い、実質的に日本を含む全世界の株式に投資を行い、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○1 万口当たりの費用明細 (2024年7月6日～2025年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.042	
期中の平均基準価額は、16,167円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況 (2024年7月6日～2025年7月7日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES MSCI ACWI ETF	309,114	36,292	48,751	6,050

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2024年7月6日～2025年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年7月7日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
ISHARES MSCI ACWI ETF	727,549	987,912	128,221	18,516,408	99.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	727,549	987,912	128,221	18,516,408	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<99.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

iShares MSCI ACWI ETF

組入上位10銘柄（2024年7月31日現在）

(組入銘柄数 2,364銘柄)

	銘 柄 名	国 (地域)	比率 (%)
1	APPLE INC	米国	4.3
2	MICROSOFT CORP	米国	3.9
3	NVIDIA CORP	米国	3.9
4	AMAZON COM INC	米国	2.3
5	META PLATFORMS INC CLASS A	米国	1.4
6	ALPHABET INC CLASS A	米国	1.3
7	ALPHABET INC CLASS C	米国	1.2
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	1.0
9	BROADCOM INC	米国	0.9
10	TESLA INC	米国	0.9

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	18,516,408	98.3
コール・ローン等、その他	327,155	1.7
投資信託財産総額	18,843,563	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (18,803,339千円) の投資信託財産総額 (18,843,563千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年7月7日現在、1ドル＝144.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,130,459,409
コール・ローン等	39,881,358
投資信託受益証券(評価額)	18,516,408,831
未収入金	574,168,838
未収利息	382
(B) 負債	600,885,445
未払金	286,895,445
未払解約金	313,990,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,529,573,964
元本	10,776,928,001
次期繰越損益金	7,752,645,963
(D) 受益権総口数	10,776,928,001口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,194円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,106,719,844円、期中追加設定元本額は3,206,243,761円、期中一部解約元本額は536,035,604円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額 しんきん全世界株式インデックスファンド 10,776,928,001円

(注3) 1口当たり純資産額は1.7194円です。

○損益の状況 (2024年7月6日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	243,532,569
受取配当金	243,504,052
受取利息	28,517
(B) 有価証券売買損益	563,505,895
売買益	2,173,999,411
売買損	△1,610,493,516
(C) 保管費用等	△ 2,545,373
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	804,493,091
(E) 前期繰越損益金	5,360,911,029
(F) 追加信託差損益金	1,951,336,239
(G) 解約差損益金	△ 364,094,396
(H) 計(D＋E＋F＋G)	7,752,645,963
次期繰越損益金(H)	7,752,645,963

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)